

尾道市の財政状況をお知らせします

令和6年度決算（見込み）

問財政課（☎0848-38-9323）

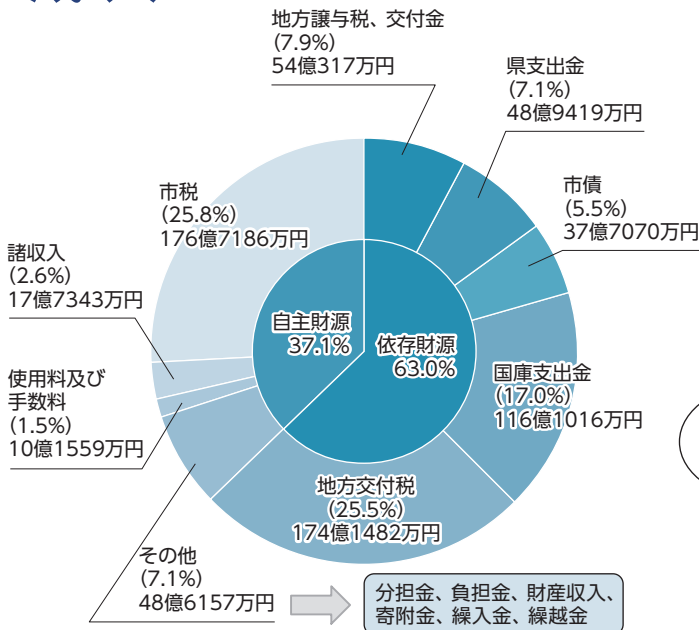
※表示未満の端数を四捨五入しているため、金額・構成比は合計値に合致しない場合があります。

一般会計決算（見込み）

福祉や教育、道路整備など市民生活に
直接関係する事業を行う会計です。

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline \text{歳入} & - & \text{歳出} & - & \text{翌年度に繰越すべき財源} \\ \hline 684\text{億}1549\text{万円} & - & 677\text{億}5204\text{万円} & - & 4\text{億}6858\text{万円} \\ \hline & & & = & \text{実質収支} \\ & & & & 1\text{億}9487\text{万円} \\ \hline & & & & (\text{前年度比 } \triangle 3815\text{万円}) \\ \hline \end{array}$$

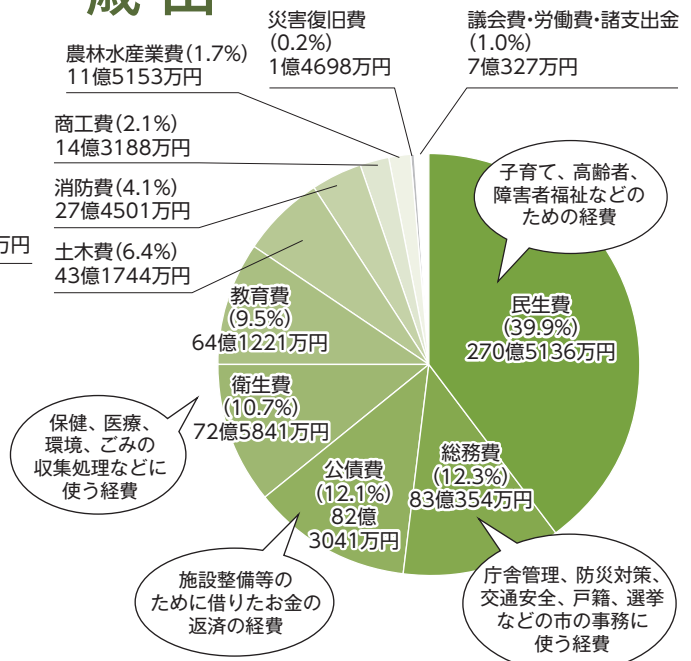
歳入



歳入は、国庫支出金や市税などの減少はありますが、市債や繰入金の増加の影響などにより、前年度と比較して**26億3166万円増加**しています。

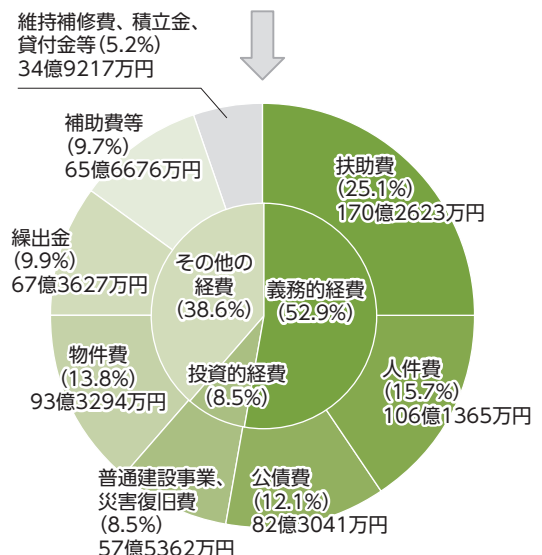
自主財源の柱となる市税収入は176億7186万円で、個人市民税の定額減税 5億226万円の影響等により 6億1640万円減少しています。

歳出



歳出は、物価高騰関連の給付金事業などの減少はありますが、学校給食施設整備事業の増加などにより、前年度と比較して**27億488万円増加**しています。

歳出を性質別に見てみると…



市民の負担とサービスの状況

市民1人当たりの
市税負担額



市民1人当たりの
サービス額



市税のほかに国や県からの補助金などを活用して、行政サービスを実施しました。

※（ ）内は、前年度比。

※令和7年3月末住民基本台帳人口125,545人で計算。

令和6年度の予算は主にこのようなことに使われました

物価高騰対策事業

主な事業

定額減税補足給付金事業	9億6089万円
物価高騰重点支援臨時給付金事業	10億6703万円
介護サービス・ 障害者福祉事業所等支援事業	1億7617万円
学校給食食材費高騰対策事業	4300万円



学校給食施設整備事業
8億136万円

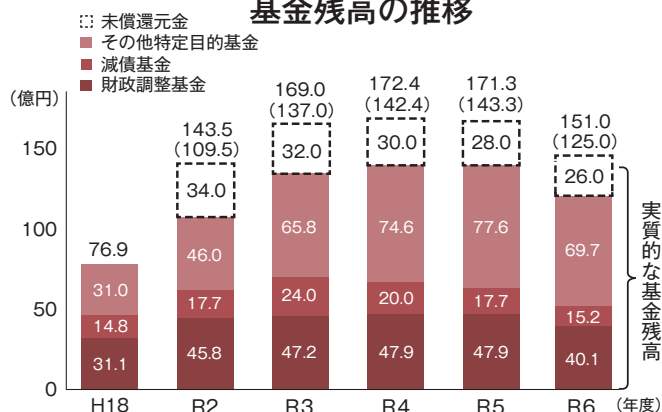


消防車両整備事業
1億5365万円

私たちのまち“尾道”の財政状況を見てみましょう

※普通会計の数値で作成しています。

基金残高の推移

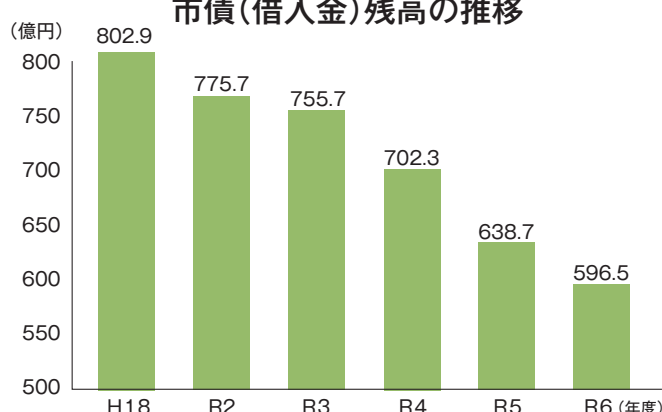


令和6年度末現在 基金残高 150億9910万円

市は災害や市税収入の減少などに備えて基金を積み立てています。基金残高は、前年度より20億3039万円減少しています。

※地域振興基金(40億円)のうち、38億円は旧合併特例事業債の借入により積み立てているため、未償還元金を除いた額を実質的な基金残高(棒グラフ上部カッコ内の数値)として表示しています。

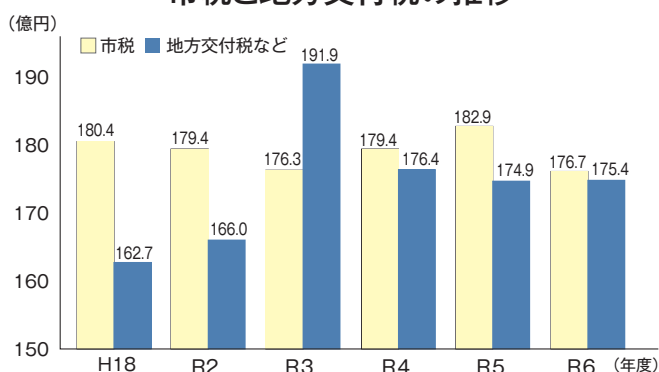
市債(借入金)残高の推移



令和6年度末現在 市債残高 596億4574万円

普通建設事業のための借入は増加しましたが、これを上回る償還を行ったため、市債残高は前年度より42億2810万円減少しています。

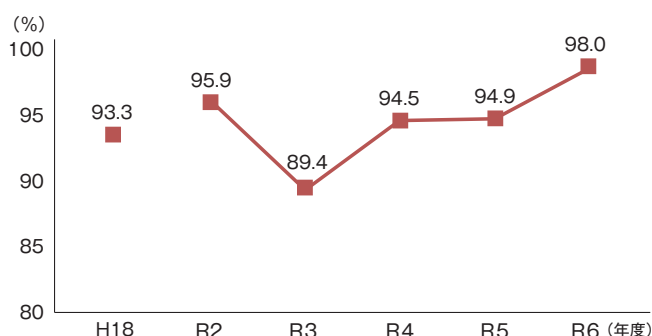
市税と地方交付税の推移



令和6年度 市税 176億7186万円
地方交付税など 175億3942万円

市税収入は、個人市民税の定額減税(5億226万円)の影響等により減少しましたが、地方交付税など(実質的な地方交付税として臨時財政対策債を加えたもの)は増加しました。

経常収支比率の推移



令和6年度 経常収支比率98.0%

家計でいえば、毎月得られる給料などのうち、食費・光熱水費・ローンの返済など毎月決まって支払う生活費が占める割合のことです。数値が高いほど財政にゆとりがなく硬化化していることを表します。令和6年度は98.0%で、前年度より3.1ポイント悪化しました。

用語の説明

普通会計	他市との財政比較を行うための統計上の会計。尾道市では、一般会計に港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計を合わせたもの。
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
地方交付税	自治体の財政状況に応じて交付される国からの財源
臨時財政対策債	国税収入が減少し、普通交付税を配分する財源が不足した場合、その不足分を補うために発行する市債
市債	施設整備等のために国や金融機関から借り入れたお金

都市計画事業に要する経費と都市計画税

(単位:千円、%)

都市計画税は、都市計画事業(街路、公園、下水道など)の費用に充てるために負担していただく税金です。
令和6年度は、街路、下水道などの事業と都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。
事業に充当された一般財源に占める都市計画税の割合は、90.3%となっています。

年度	都市計画事業費	地方債償還額	計	充当一般財源 A	うち都市計画税 B	充当率 B/A
R4	992,809	207,037	1,199,846	1,168,295	1,144,578	98.0
R5	1,066,307	198,348	1,264,655	1,188,171	1,151,532	96.9
R6	1,249,657	179,771	1,429,428	1,265,437	1,143,255	90.3

特別会計決算(見込み)

特定の事業を行うために一般会計とは別に独立して経理が行われる会計です。令和6年度は8つの特別会計があります。

区 分	歳入額	歳出額	差引額
港湾事業	1億9916万円	1億8666万円	1250万円
国民健康保険事業	142億7942万円	142億4114万円	3828万円
千光寺山索道(※1)事業	8132万円	8132万円	0円
駐車場事業	7796万円	7687万円	110万円
夜間救急診療所事業	8081万円	8081万円	0円
介護保険事業(保険事業勘定)	169億8746万円	169億3775万円	4971万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2160万円	2160万円	0円
渡船事業	5277万円	5277万円	0円
後期高齢者医療事業	28億611万円	27億4103万円	6508万円
合 計	345億8662万円	344億1995万円	1億6666万円

※1 ロープウェイ。

財政の健全度

健全化判断比率

令和6年度決算に基づく各比率は、すべて国の基準を下回っており、尾道市の財政はおおむね健全です。

家計に例えると…		早期健全化基準		財政再生基準	
		0% [安全]	[注意]	[危険]	
実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する赤字額の割合	赤字無し(赤字無し)	11.54%	20.0%	
連結実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する世帯員全員の赤字額の割合	赤字無し(赤字無し)	16.54%	30.0%	
実質公債費比率	世帯主の年間収入に対するローン返済額の割合	8.3% (7.8%)	25.0%	35.0%	
将来負担比率	世帯主の年間収入に対する債務(将来的に負担することが決まっているローン残高など)の割合	10.3% (5.5%)	350.0%		※将来負担比率には財政再生基準はありません。

※●⇒尾道市 ※()内は令和5年度

指 標	解 説
実 質 赤 字 比 率	標準財政規模(※1)に対する普通会計(※2)の赤字の割合
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合
実 質 公 債 費 比 率	標準財政規模に対する公債費(※3)の割合
将 来 負 担 比 率	標準財政規模に対する市が将来負担すべき負債の割合

- ※1 地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源(使い道の決まっていない財源)の大きさ。
※2 一般会計に港湾事業・夜間救急診療所事業特別会計を加えたもの。
※3 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

資金不足比率

公営企業ごとの収入に対する赤字額の割合です。尾道市は、すべての公営企業で赤字は発生していません。今後も、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。

企業会計決算（見込み）

事業で得られる収入で支出をまかなう会計です。
水道・下水道・病院の3つの会計があります。

水道事業

関上下水道局経営総務課（☎0848-37-8701）

【収益的収支】

事業収益では、家事用を中心に給水収益がやや改善したものの、一般会計負担金の減少などにより、1302万4千円(0.4%)の減収となりました。一方、事業費用では、久山田貯水池からの取水量増加に伴い、受水費が減少したものの、人件費や減価償却費の増加により、1944万円(0.6%)の費用増となりました。その結果、収支差引1億1572万4千円の純利益を計上することとなりました。

【主な建設改良事業】

明現配水池築造工事(造成・基礎)を施工するとともに、老朽化した管路の更新により耐震化を行いました。

損益計算書 R6.4.1～R7.3.31

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	362,731	水道料金収入	3,115,850
物件費	475,412	受託工事収益	2,921
受水費	1,445,520	受託管理収益	117,812
支払利息	68,148	長期前受金戻入	257,634
減価償却費	990,120	その他	95,587
その他	132,349	特別利益	282
特別損失	82		
当年度純利益	115,724		
合計	3,590,086	合計	3,590,086

今後、給水収益の増加を期待することが難しい状況にあります。尾道市上下水道事業ビジョンやアセットマネジメントを基軸として、中長期的展望を視野に入れた持続可能で強靱な事業の構築を図りつつ、安全で良質な水の安定供給の継続に努めてまいります。

貸借対照表 R7.3.31現在

(単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	25,899,278	固定負債	5,441,145
無形固定資産	2,571	流動負債	964,103
流動資産	3,367,756	繰延収益	4,591,642
		資本金	15,030,906
		資本剰余金	638,270
		利益剰余金	2,603,539
		建設改良積立金	1,500,000
		当年度未処分利益剰余金	1,103,539
		繰越利益剰余金	587,815
		その他未処分利益剰余金変動額	400,000
		当年度純利益	115,724
合計	29,269,605	合計	29,269,605

下水道事業

関上下水道局経営総務課（☎0848-37-8701）

【収益的収支】

事業収益では、排水戸数の増に伴う下水道使用料の増加により、322万5千1千円(1.8%)の増収となりました。一方、事業費用では、処理場の修繕費や減価償却費などの増加により、3453万3千円(2.0%)の費用増となりました。その結果、収支差引9638万1千円の純利益を計上することとなりました。

【主な建設改良事業】

下水道計画区域内の未普及地区解消や雨水の適正処理のため、新

損益計算書 R6.4.1～R7.3.31

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	124,752	下水道使用料収入	451,468
物件費	494,020	雨水処理負担金	292,063
支払利息	100,536	受託事業収益	159,119
減価償却費	923,614	長期前受金戻入	515,923
その他	113,801	その他	434,595
特別損失	64	特別利益	0
当年度純利益	96,381		
合計	1,853,168	合計	1,853,168

浜地区・天満地区・栗原西地区などを中心に管渠築造工事を行いました。

今後は、老朽化した施設の更新による資金需要の増大が見込まれますが、尾道市上下水道事業ビジョンやストックマネジメント計画を基軸とし、引き続き普及地区拡大に向けた管渠整備を図りつつ、コスト意識を持ちながら効率的な経営に努めてまいります。

貸借対照表 R7.3.31現在

(単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	26,575,351	固定負債	9,400,635
無形固定資産	2,780	流動負債	1,030,523
流動資産	731,049	繰延収益	13,718,835
		資本金	1,914,223
		資本剰余金	1,159,274
		利益剰余金	85,690
		当年度未処分利益剰余金	85,690
		繰越利益剰余金	△10,691
		当年度純利益	96,381
合計	27,309,180	合計	27,309,180

病院事業

関市民病院経営企画課（☎0848-47-1155代）

公立みつぎ総合病院経営企画課（☎0848-76-1111代）

【収益的収支】

市民病院は、その他特別利益を含め、事業収益77億1131万4千円に対し、事業費用79億6218万7千円で、差引2億5087万3千円の損失が生じました。

公立みつぎ総合病院は、その他特別利益を含め、事業収益64億6473万3千円に対し、事業費用66億6985万9千円で差引2億512万6千円の損失が生じました。

【市民病院】

地域の医療機関と連携し、医師を中心とした多職種協働によるチーム医療を実践し、安全で質の高い医療の提供に努めました。また、高度・多様化する医療需要に対応するため、放射線治療装置をはじめ、生体情報モニタ、手術台、全身麻酔装置などの各種医療機器の更新を行い、病院機能の強化と患者サービスの向上に努めました。瀬戸田診療所では、これまで同様に地域で求められる医療の提供に努めました。

【公立みつぎ総合病院】

地域包括ケアシステムの構築により、救急医療及び疾病の治療から地

損益計算書 R6.4.1～R7.3.31

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	9,059,521	入院収益	7,335,278
物件費	1,750,618	外来収益	2,229,359
支払利息	41,878	その他医療収益	1,350,902
その他	3,770,051	その他	2,357,215
特別損失	9,978	特別利益	903,293
当年度純利益	△455,999		
合計	14,176,047	合計	14,176,047

域住民の健康づくり、介護予防、リハビリテーション、在宅ケア、さらに介護・福祉までのシームレスなサービスを提供してまいりました。主な事業として、医療用画像管理システムや生理検査・内視鏡情報管理システムをはじめとする医療機器等の更新を行い、医療提供体制の充実を図りました。

病院経営に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は、減少傾向であったものの、昨今の人件費増加、物価高騰などにより、引き続き厳しい経営状況の中での医療提供となりました。

両院ともに、公立病院が担うべき役割・機能を明確化し、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するために、更なる医療提供体制の充実と経営の効率化を図り、地域の中核病院としての役割を果たしてまいります。

貸借対照表 R7.3.31現在

(単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	11,572,991	固定負債	7,358,339
無形固定資産	1,970	流動負債	2,466,922
投資	489,902	繰延収益	1,676,949
流動資産	7,463,053	資本金	8,399,181
		資本剰余金	212,465
		利益剰余金	△585,940
		減価積立金	438,000
		建設改良積立金	100,000
		当年度未処分利益剰余金	△1,123,940
		繰越利益剰余金	△667,941
		当年度純利益	△455,999
合計	19,527,916	合計	19,527,916